

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	ヒロセ電機株式会社
【英訳名】	HIROSE ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 和徳
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目5番23号
【電話番号】	03(3491)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 慶司
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区中川中央二丁目6番3号
【電話番号】	045(620)3491（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 原 慶司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	95,168 (33,113)	95,985 (34,022)	125,143
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	23,481	21,239	28,015
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	16,346 (5,534)	15,216 (5,892)	19,107
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	21,029	14,844	19,022
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	306,661	305,860	304,719
総資産額 (百万円)	342,685	339,689	341,178
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	469.64 (158.95)	416.08 (161.18)	548.80
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	469.42	416.06	548.54
親会社所有者帰属持分比率 (%)	89.5	90.0	89.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,885	20,713	30,561
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,175	24,759	31,425
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,904	13,652	11,839
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	68,091	51,678	69,396

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、第1四半期連結累計期間より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き雇用環境が良好で、輸出や設備投資も増加基調が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、直近では中国経済の減速を背景とした需要減・在庫調整が進行し、先行き不透明な状況になっております。

海外におきましても、米国経済は堅調を維持しておりますが、中国経済は減速傾向にあり、そこに米中貿易摩擦の激化・長期化の見込みにより、先行き不透明な状況になっております。

このような状況下、当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は959億85百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は199億89百万円（同13.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は152億16百万円（同6.9%減）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第3四半期連結累計期間は、売上収益は824億79百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は185億61百万円（同13.5%減）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、売上収益は96億32百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は13億18百万円（同16.1%減）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第3四半期連結累計期間は、売上収益は38億74百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は1億10百万円（同21.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて177億18百万円減少して516億78百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、207億13百万円の増加（前年同期は228億85百万円の増加）となりました。これは、税引前四半期利益212億39百万円の計上、減価償却費及び償却費95億48百万円の計上などによります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、247億59百万円の減少（前年同期は261億75百万円の減少）となりました。これは、投資の売却及び償還による収入158億14百万円、投資の取得による支出228億31百万円、及び有形固定資産の取得による支出151億19百万円などによります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、136億52百万円の減少（前年同期は119億4百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額127億4百万円などによります。

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物の減少などにより、前連結会計年度末に比べ14億89百万円減少して3,396億89百万円となりました。負債合計は未払法人所得税の減少などにより26億30百万円減少して338億29百万円となりました。また、資本合計は四半期利益の計上による増加と剰余金の配当によって減少したことなどにより11億41百万円増加して3,058億60百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は90.0%となり、前連結会計年度末と比べて0.7%増加しました。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、59億37百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、37億29百万円あるため、合わせますと、研究開発費投資額は96億66百万円となります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,513,152	38,513,152	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,513,152	38,513,152	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	38,513	-	9,404	-	12,007

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,925,200	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,500,900	365,009	同上
単元未満株式	普通株式 87,052	-	同上
発行済株式総数	38,513,152	-	-
総株主の議決権	-	365,009	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が59株含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	1,925,200	-	1,925,200	5.00
計	-	1,925,200	-	1,925,200	5.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外監査役	瀬下 明	2018年12月28日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	11	81,934	69,396	51,678
営業債権及びその他の債権	11	29,663	31,502	32,253
棚卸資産		9,356	12,191	13,905
その他の金融資産	11	125,242	130,338	133,909
その他の流動資産		4,163	4,289	4,340
流動資産合計		250,358	247,716	236,085
非流動資産				
有形固定資産		47,935	56,203	60,800
無形資産		1,923	2,267	2,331
その他の金融資産	11	26,527	32,640	38,118
繰延税金資産		1,688	1,925	1,933
その他の非流動資産		540	427	422
非流動資産合計		78,613	93,462	103,604
資産合計		328,971	341,178	339,689

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	11	16,544	19,527	19,484
その他の金融負債	11	8	-	11
未払法人所得税		3,763	4,945	2,243
その他の流動負債		3,392	4,092	3,641
流動負債合計		23,707	28,564	25,379
非流動負債				
退職給付に係る負債		613	669	1,010
繰延税金負債		6,002	6,092	6,301
その他の非流動負債		1,113	1,134	1,139
非流動負債合計		7,728	7,895	8,450
負債合計		31,435	36,459	33,829
資本				
資本金		9,404	9,404	9,404
資本剰余金		11,578	11,674	11,315
利益剰余金		327,973	334,505	300,677
自己株式		58,903	58,316	22,616
その他の資本の構成要素		7,484	7,452	7,080
親会社の所有者に帰属する持分合計		297,536	304,719	305,860
資本合計		297,536	304,719	305,860
負債及び資本合計		328,971	341,178	339,689

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	9	95,168	95,985
売上原価		50,421	52,893
売上総利益		44,747	43,092
販売費及び一般管理費		21,505	23,134
その他の収益		296	381
その他の費用		417	350
営業利益		23,121	19,989
金融収益		723	1,261
金融費用		363	11
税引前四半期利益		23,481	21,239
法人所得税費用		7,135	6,023
四半期利益		16,346	15,216
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16,346	15,216
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	469.64	416.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	469.42	416.06

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益		33,113	34,022
売上原価		17,822	18,433
売上総利益		15,291	15,589
販売費及び一般管理費		7,301	7,636
その他の収益		88	128
その他の費用		45	114
営業利益		8,033	7,967
金融収益		281	384
金融費用		312	150
税引前四半期利益		8,002	8,201
法人所得税費用		2,468	2,309
四半期利益		5,534	5,892
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,534	5,892
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	158.95	161.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	158.88	161.17

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		16,346	15,216
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品		320	18
純損益に振り替えられることのない項目合計		320	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,382	383
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品		19	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		4,363	354
税引後その他の包括利益合計		4,683	372
四半期包括利益合計		21,029	14,844
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		21,029	14,844

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		5,534	5,892
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品		73	1,190
純損益に振り替えられることのない項目合計		73	1,190
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,778	2,501
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品		0	35
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3,778	2,466
税引後その他の包括利益合計		3,851	3,656
四半期包括利益合計		9,385	2,236
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		9,385	2,236

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2017年4月1日残高		9,404	11,578	327,973	58,903	7,484	297,536	297,536
四半期利益				16,346			16,346	16,346
その他の包括利益						4,683	4,683	4,683
四半期包括利益合計		-	-	16,346	-	4,683	21,029	21,029
剰余金の配当	8			12,530			12,530	12,530
自己株式の取得			0		9		9	9
自己株式の処分			95		540		635	635
利益剰余金への振替			7	44		37	-	-
所有者との取引額等合計		-	88	12,486	531	37	11,904	11,904
2017年12月31日時点の残高		9,404	11,666	331,833	58,372	12,130	306,661	306,661

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2018年4月1日残高		9,404	11,674	334,505	58,316	7,452	304,719	304,719
四半期利益				15,216			15,216	15,216
その他の包括利益						372	372	372
四半期包括利益合計		-	-	15,216	-	372	14,844	14,844
剰余金の配当	8			12,754			12,754	12,754
自己株式の取得	7		0		975		976	976
自己株式の処分	7		19,644		19,671		27	27
自己株式の消却	7		17,004		17,004		-	-
利益剰余金への振替	7		36,289	36,289			-	-
所有者との取引額等合計		-	359	49,043	35,700	-	13,703	13,703
2018年12月31日時点の残高		9,404	11,315	300,677	22,616	7,080	305,860	305,860

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		23,481	21,239
減価償却費及び償却費		8,489	9,548
金融収益		723	1,261
金融費用		363	11
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		3,425	613
棚卸資産の増減額(は増加)		2,395	1,738
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		2,464	327
その他		320	479
小計		28,574	27,992
利息の受取額		630	742
配当金の受取額		270	287
法人所得税の支払額		6,589	8,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,885	20,713
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(は増加)		13,655	2,209
投資の売却及び償還による収入		19,817	15,814
投資の取得による支出		17,873	22,831
有形固定資産の取得による支出		14,056	15,119
その他		408	414
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,175	24,759
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		9	976
配当金の支払額		12,530	12,704
その他		635	28
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,904	13,652
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,351	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		13,843	17,718
現金及び現金同等物の期首残高		81,934	69,396
現金及び現金同等物の四半期末残高		68,091	51,678

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ヒロセ電機株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、主に多極コネクタ及び同軸コネクタ並びにその他の電子部品等の製造販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、2019年3月31日に終了する連結会計年度の第1四半期連結会計期間からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日（以下「移行日」という。）は2017年4月1日であります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については、注記「13. 初度適用」に記載しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2019年2月6日に当社代表取締役社長 石井 和徳 により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品、退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

(1) 会計方針適用上の重要な判断

会計方針を適用する過程で行った重要な判断は、次のとおりであります。

- ・収益認識

(2) 見積りの不確実性の要因となる事項

当四半期連結会計期間以降に資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う将来に関して行った仮定、及び当四半期連結会計期間の末日におけるその他の見積りの不確実性に関する主な情報は次の注記に含まれております。

- ・金融商品に関する事項（注記「11. 金融商品の公正価値」）

5. 未適用の新基準

要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、現時点では見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新規・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースの定義及び主に借手の会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の処理 に関する不確実性	2019年1月1日	2020年3月期	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。

「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

(2) 報告セグメント情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	81,409	9,586	90,995	4,173	95,168
収益合計	81,409	9,586	90,995	4,173	95,168
営業利益	21,462	1,570	23,032	89	23,121
金融収益	-	-	-	-	723
金融費用	-	-	-	-	363
税引前四半期利益	-	-	-	-	23,481

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	82,479	9,632	92,111	3,874	95,985
収益合計	82,479	9,632	92,111	3,874	95,985
営業利益	18,561	1,318	19,879	110	19,989
金融収益	-	-	-	-	1,261
金融費用	-	-	-	-	11
税引前四半期利益	-	-	-	-	21,239

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

7. 払込資本及びその他の資本

当社は、2018年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2018年4月1日付けで自己株式1,742千株の無償割当てを実施しております。また、2018年5月31日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月29日付けで自己株式1,507千株の消却を実施しております。

上記無償割当て及び消却の金額は「資本剰余金」の中のその他資本剰余金から減額しておりますが、その他資本剰余金を上回る金額については「利益剰余金」より減額しております。

また、当社は、2018年11月14日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 75,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 895百万円
- (4) 取得期間 2018年11月15日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	4,176	利益剰余金	120.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年10月31日 取締役会	8,355	利益剰余金	240.00	2017年9月30日	2017年12月1日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	8,364	利益剰余金	240.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月2日 取締役会	4,391	利益剰余金	120.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
該当事項はありません。

9. 収益

当社グループは、コネクタの種類（注記「6. 事業セグメント」参照）及び顧客の所在地を基本にして組織が構成されており、それらの区分に基づき当社の取締役会は経営資源の配分の決定及び業績の評価の検討を行っております。

顧客の所在地により分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

		報告セグメント		その他	合計
		多極コネクタ	同軸コネクタ		
顧客の所在地	日本	24,811	1,740	910	27,461
	中国	24,940	4,681	757	30,378
	韓国	10,690	636	2,277	13,603
	その他	20,968	2,529	229	23,726
合計		81,409	9,586	4,173	95,168

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

		報告セグメント		その他	合計
		多極コネクタ	同軸コネクタ		
顧客の所在地	日本	24,367	1,828	825	27,020
	中国	26,267	4,329	603	31,199
	韓国	9,386	519	2,230	12,135
	その他	22,459	2,956	216	25,631
合計		82,479	9,632	3,874	95,985

日本においては丸形コネクタ、角形コネクタ、プリント配線板用コネクタ、自動車用コネクタ等を販売しており、産機分野や自動車分野などを主な顧客としております。

中国においては、プリント配線板用コネクタ、同軸コネクタ等を販売しており、スマートフォン及び民生分野などを主な顧客としております。

韓国においては、プリント配線板用コネクタ、角形コネクタ、自動車用コネクタ、同軸コネクタ、その他機器等を販売しており、スマートフォン、民生分野及び自動車分野などを主な顧客としております。

その他地域は欧州、北米、その他アジア等の顧客に、プリント配線板用コネクタ等の様々なコネクタを販売しております。

10. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	16,346	15,216
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	16,346	15,216
期中平均普通株式数(千株)	34,806	36,571
基本的1株当たり四半期利益(円)	469.64	416.08
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	16,346	15,216
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	16,346	15,216
期中平均普通株式数(千株)	34,806	36,571
新株予約権による普通株式増加数(千株)	16	2
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	34,822	36,573
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	469.42	416.06

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,534	5,892
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	5,534	5,892
期中平均普通株式数(千株)	34,816	36,554
基本的1株当たり四半期利益(円)	158.95	161.18
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	5,534	5,892
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	5,534	5,892
期中平均普通株式数(千株)	34,816	36,554
新株予約権による普通株式増加数(千株)	16	1
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	34,832	36,555
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	158.88	161.17

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金等については、主に1年以内に決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

資本性金融商品については、活発な市場がある場合は公表された市場価格を用いて測定し、活発な市場がない場合は主として時価純資産法により測定しております。

負債性金融商品については、活発な市場がある場合は公表された市場価格を用いて測定し、活発な市場がない場合は信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しております。

デリバティブについては、先物為替相場等に基づいて算定しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、下表に含めておりません。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の金融資産						
負債性金融商品	20,080	20,169	9,637	9,725	9,726	9,831

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品については、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定する金融商品の公正価値のレベル別内訳は以下のとおりであります。

移行日(2017年4月1日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	1,003	1	1,004
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	15,374	-	-	15,374
資本性金融商品	11,271	-	174	11,445
資産合計	26,645	1,003	175	27,823
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	8	-	8
負債合計	-	8	-	8

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	-	0	0
デリバティブ	-	9	-	9
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	24,754	-	-	24,754
資本性金融商品	11,155	-	178	11,333
資産合計	35,909	9	178	36,096

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	2,478	0	2,478
デリバティブ	-	37	-	37
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	29,166	-	-	29,166
資本性金融商品	11,127	-	181	11,308
資産合計	40,293	2,515	181	42,989
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	11	-	11
負債合計	-	11	-	11

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

レベル2、3に区分される公正価値測定に関する情報

公正価値ヒエラルキーのレベル2に区分される負債性金融商品については信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しており、デリバティブについては先物為替相場等に基づいて算定しております。

レベル3に区分される資本性金融商品の公正価値については、主として時価純資産法により評価を行っており、公正価値は時価純資産の上昇(低下)により増加(減少)し、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類された金融商品については、グループ会計方針等に則り公正価値の測定を行い、測定結果については管理部門の責任者が承認しております。

レベル3に区分される金融資産については、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 初度適用

(1) IFRSに基づく報告への移行

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであります。移行日は2017年4月1日であります。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。が、基準の要求事項の一部については任意に適用可能な遡及適用の免除規定を設けており、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、移行日時点で日本基準におけるのれんの償却は完了しており、帳簿価額はありせん。

株式報酬取引

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という。）を適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号を遡及適用しないことを選択しております。

在外営業活動体の為替換算差額の累積額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しており、移行日現在の累積為替換算差額の全額を利益剰余金に含めております。

以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することとされております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

なお、移行日現在での会計上の見積りは、従前の日本基準に従って行われた見積り（会計方針の相違を反映するための修正後）と首尾一貫したものとしております。また、金融資産及び金融負債の認識の中止については、移行日より将来に向かって適用しております。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

日本基準からIFRSへの移行による影響は、以下のとおりであります。

なお、調整表上の「表示科目の組替調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の差異」にはIFRSに基づいて連結の範囲を検討した結果による日本基準との差異を、「認識・測定の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
(資産の部)							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	185,247	103,362	49	-	81,934	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	28,485	1,817	146	493	29,663	B,M	営業債権及びその他の債権
有価証券	21,886	21,886	-	-	-	D	
商品及び製品	4,742	4,211	81	321	9,356	C	棚卸資産
仕掛品	2,815	2,815	-	-	-	C	
原材料及び貯蔵品	1,334	1,334	-	-	-	C	
未収入金	4,351	4,351	-	-	-	B,E	
繰延税金資産	1,692	1,692	-	-	-	G	
		125,253	-	11	125,242	D	その他の金融資産
その他	2,216	2,467	109	630	4,163	E	その他の流動資産
貸倒引当金	63	63	-	-	-		
流動資産合計	252,709	1,631	93	813	250,358		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	44,027	9	452	3,465	47,935	N	有形固定資産
無形固定資産	1,565	9	14	335	1,923		無形資産
投資有価証券	26,451	26,451	-	-	-	F	
		26,926	559	159	26,527	F	その他の金融資産
退職給付に係る資産	15	-	-	15	-		
繰延税金資産	628	1,692	-	632	1,688	G,R	繰延税金資産
その他	1,326	503	10	294	540	F	その他の非流動資産
貸倒引当金	27	27	-	-	-		
固定資産合計	73,987	1,692	83	3,018	78,613		非流動資産合計
資産合計	326,696	61	10	2,205	328,971		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
(負債の部)							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	11,388	5,167	11	-	16,544	H	営業債務及びその他の債務
未払法人税等	3,763	-	-	-	3,763		未払法人所得税
		8	-	-	8		その他の金融負債
繰延税金負債	105	105	-	-	-	G	
賞与引当金	1,664	1,664	-	-	-		
役員賞与引当金	98	98	-	-	-		
その他	6,451	3,351	21	271	3,392	I,O,P	その他の流動負債
流動負債合計	23,471	44	10	271	23,707		流動負債合計
固定負債							非流動負債
繰延税金負債	6,300	105	-	404	6,002	G,R	繰延税金負債
退職給付に係る負債	257	-	-	355	613	O	退職給付に係る負債
その他	372	-	-	741	1,113	P	その他の非流動負債
固定負債合計	6,931	105	-	692	7,728		非流動負債合計
負債合計	30,402	61	10	963	31,435		負債合計
(純資産の部)							資本
株主資本							
資本金	9,404	-	-	-	9,404		資本金
資本剰余金	11,223	354	-	-	11,578		資本剰余金
利益剰余金	321,493	-	-	6,479	327,973	T	利益剰余金
自己株式	58,903	-	-	-	58,903		自己株式
新株予約権	354	354	-	-	-		
その他有価証券評価差額金	7,371	-	-	112	7,484		その他の資本の構成要素
退職給付に係る調整累計額	40	-	-	40	-	O	
為替換算調整勘定	5,309	-	-	5,309	-	S	
	296,293	-	-	1,242	297,536		親会社の所有者に帰属する持分 合計
純資産合計	296,293	-	-	1,242	297,536		資本合計
負債純資産合計	326,696	61	10	2,205	328,971		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
(資産の部)							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	186,055	118,036	72	-	68,091	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	31,499	2,184	36	39	33,759	B,M	営業債権及びその他の債権
有価証券	14,899	14,899	-	-	-	D	
商品及び製品	6,955	5,062	87	14	12,091	C	棚卸資産
仕掛品	3,302	3,302	-	-	-	C	
原材料及び貯蔵品	1,682	1,682	-	-	-	C	
未収入金	4,412	4,412	-	-	-	B,E	
繰延税金資産	1,737	1,737	-	-	-	G	
		132,950	-	32	132,918	D	その他の金融資産
その他	2,894	2,134	60	1,125	3,963	E	その他の流動資産
貸倒引当金	69	69	-	-	-		
流動資産合計	253,370	1,671	255	1,132	250,822		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	51,296	7	215	4,024	55,529	N	有形固定資産
無形固定資産	1,773	7	33	335	2,149		無形資産
投資有価証券	32,393	32,393	-	-	-	F	
		32,367	500	166	32,033	F	その他の金融資産
繰延税金資産	625	1,737	-	731	1,632	G,R	繰延税金資産
その他	815	10	10	316	520	F	その他の非流動資産
貸倒引当金	26	26	-	-	-		
固定資産合計	86,877	1,748	241	3,479	91,863		非流動資産合計
資産合計	340,248	77	14	2,347	342,685		資産合計

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
(負債の部)							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	13,551	7,295	15	-	20,831	H	営業債務及びその他の債務
未払法人税等	3,064	-	-	-	3,064		未払法人所得税
		0	-	-	0		その他の金融負債
繰延税金負債	118	118	-	-	-	G	
賞与引当金	1,668	1,668	-	-	-		
役員賞与引当金	115	115	-	-	-		
その他	8,815	5,435	29	41	3,451	I,O,P	その他の流動負債
流動負債合計	27,333	41	14	41	27,346		流動負債合計
固定負債							非流動負債
繰延税金負債	6,839	118	-	334	6,624	G,R	繰延税金負債
退職給付に係る負債	524	-	-	420	945	O	退職給付に係る負債
その他	410	-	-	699	1,109	P	その他の非流動負債
固定負債合計	7,774	118	-	785	8,678		非流動負債合計
負債合計	35,108	77	14	826	36,024		負債合計
(純資産の部)							資本
株主資本							
資本金	9,404	-	-	-	9,404		資本金
資本剰余金	11,441	224	-	-	11,666		資本剰余金
利益剰余金	325,178	-	-	6,654	331,833	T	利益剰余金
自己株式	58,372	-	-	-	58,372		自己株式
新株予約権	224	224	-	-	-		
その他有価証券評価差額金	7,634	-	-	4,495	12,130		その他の資本の構成要素
退職給付に係る調整累計額	10	-	-	10	-	O	
為替換算調整勘定	9,618	-	-	9,618	-	S	
	305,139	-	-	1,521	306,661		親会社の所有者に帰属する持分 合計
純資産合計	305,139	-	-	1,521	306,661		資本合計
負債純資産合計	340,248	77	14	2,347	342,685		負債及び資本合計

前連結会計年度(2018年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
(資産の部)							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	186,566	117,243	73	-	69,396	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	29,998	2,085	52	530	31,502	B,M	営業債権及びその他の債権
有価証券	13,099	13,099	-	-	-	D	
商品及び製品	6,787	4,993	133	277	12,191	C	棚卸資産
仕掛品	3,252	3,252	-	-	-	C	
原材料及び貯蔵品	1,661	1,661	-	-	-	C	
未収入金	4,922	4,922	-	-	-	B,E	
繰延税金資産	2,046	2,046	-	-	-	G	
		130,353	-	15	130,338	D	その他の金融資産
その他	2,841	2,763	71	1,387	4,289	E	その他の流動資産
貸倒引当金	63	63	-	-	-		
流動資産合計	251,113	1,968	225	1,655	247,716		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	52,036	15	205	3,977	56,203	N	有形固定資産
無形固定資産	1,897	15	33	322	2,267		無形資産
投資有価証券	32,976	32,976	-	-	-	F	
		32,950	479	169	32,640	F	その他の金融資産
退職給付に係る資産	49	-	-	49	-		
繰延税金資産	692	2,046	-	815	1,925	G,R	繰延税金資産
その他	718	0	10	301	427	F	その他の非流動資産
貸倒引当金	26	26	-	-	-		
固定資産合計	88,344	2,047	231	3,303	93,462		非流動資産合計
資産合計	339,458	79	6	1,648	341,178		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
(負債の部)							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	13,168	6,393	34	-	19,527	H	営業債務及びその他の債務
未払法人税等	4,945	-	-	-	4,945		未払法人所得税
繰延税金負債	20	20	-	-	-	G	
賞与引当金	2,210	2,210	-	-	-		
役員賞与引当金	153	153	-	-	-		
その他	7,730	3,949	28	283	4,092	I,O,P	その他の流動負債
流動負債合計	28,229	58	6	283	28,564		流動負債合計
固定負債							非流動負債
繰延税金負債	6,590	20	-	520	6,092	G,R	繰延税金負債
退職給付に係る負債	467	-	-	201	669	O	退職給付に係る負債
その他	386	-	-	748	1,134	P	その他の非流動負債
固定負債合計	7,445	20	-	429	7,895		非流動負債合計
負債合計	35,675	79	6	712	36,459		負債合計
(純資産の部)							資本
株主資本							
資本金	9,404	-	-	-	9,404		資本金
資本剰余金	11,463	210	-	-	11,674		資本剰余金
利益剰余金	328,489	-	-	6,015	334,505	T	利益剰余金
自己株式	58,316	-	-	-	58,316		自己株式
新株予約権	210	210	-	-	-		
その他有価証券評価差額金	7,308	-	-	144	7,452		その他の資本の構成要素
退職給付に係る調整累計額	142	-	-	142	-	O	
為替換算調整勘定	5,365	-	-	5,365	-	S	
	303,783	-	-	936	304,719		親会社の所有者に帰属する持分 合計
純資産合計	303,783	-	-	936	304,719		資本合計
負債純資産合計	339,458	79	6	1,648	341,178		負債及び資本合計

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）の損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
売上高	94,658	69	47	532	95,168	J, M	売上収益
売上原価	50,301	229	55	293	50,421	M, N, O, Q	売上原価
売上総利益	44,356	159	8	239	44,747		売上総利益
販売費及び一般管理費	21,600	69	73	99	21,505	J, N, O, Q	販売費及び一般管理費
		303	27	21	296	K, P	その他の収益
		518	108	7	417	L	その他の費用
営業利益	22,756	13	0	353	23,121		営業利益
営業外収益	1,315	1,315	-	-	-		
営業外費用	558	558	-	-	-		
特別損失	312	312	-	-	-		
		784	2	64	723	K	金融収益
		352	-	11	363	L	金融費用
税金等調整前四半期純利益	23,201	-	2	278	23,481		税引前四半期利益
法人税等	6,985	-	2	148	7,135	R	法人所得税費用
四半期純利益	16,216	-	-	130	16,346		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,216	-	-	130	16,346		四半期利益の帰属 親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
四半期純利益	16,216	-	-	130	16,346		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
退職給付に係る調整額	29	-	-	29	-	0	純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金	263	-	-	57	320		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性 金融商品
為替換算調整勘定	4,308	-	-	74	4,382		純損益に振り替えられる可能 性のある項目
				19	19		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	4,541	-	-	142	4,683		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性 金融商品
その他の包括利益合計	4,541	-	-	142	4,683		税引後その他の包括利益合計
四半期包括利益	20,757	-	-	272	21,029		四半期包括利益合計
親会社株主に係る四半期包括 利益	20,757	-	-	272	21,029		四半期包括利益合計額の帰属 親会社の所有者

前第3四半期連結会計期間(自2017年10月1日至2017年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
売上高	32,680	25	4	454	33,113	J,M	売上収益
売上原価	17,765	87	1	144	17,822	M,N,O,Q	売上原価
売上総利益	14,916	62	3	310	15,291		売上総利益
販売費及び一般管理費	7,303	25	23	1	7,301	J,N,O,Q	販売費及び一般管理費
		73	8	24	88	K,P	その他の収益
		69	26	2	45	L	その他の費用
営業利益	7,613	91	2	331	8,033		営業利益
営業外収益	493	493	-	-	-		
営業外費用	362	362	-	-	-		
特別損失	26	26	-	-	-		
		332	2	53	281	K	金融収益
		318	-	6	312	L	金融費用
税金等調整前四半期純利益	7,717	-	-	284	8,002		税引前四半期利益
法人税等	2,417	-	-	51	2,468	R	法人所得税費用
四半期純利益	5,301	-	-	233	5,534		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,301	-	-	233	5,534		四半期利益の帰属 親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
四半期純利益	5,300	-	-	234	5,534		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
退職給付に係る調整額	10	-	-	10	-	0	純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金	37	-	-	36	73		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性 金融商品
為替換算調整勘定	3,472	-	-	306	3,778		純損益に振り替えられる可能 性のある項目
				0	0		在外営業活動体の換算差額
							その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性 金融商品
その他の包括利益合計	3,499	-	-	352	3,851		税引後その他の包括利益合計
四半期包括利益	8,799	-	-	586	9,385		四半期包括利益合計
親会社株主に係る四半期包括 利益	8,799	-	-	586	9,385		四半期包括利益合計額の帰属 親会社の所有者

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
売上高	125,280	110	1	29	125,143	J,M	売上収益
売上原価	67,509	296	8	152	67,357	M,N,O,Q	売上原価
売上総利益	57,771	186	9	181	57,786		売上総利益
販売費及び一般管理費	29,121	110	97	106	29,214	J,N,O,Q	販売費及び一般管理費
		501	26	19	494	K,P	その他の収益
		1,070	112	44	1,002	L	その他の費用
営業利益	28,649	273	2	312	28,064		営業利益
営業外収益	1,768	1,768	-	-	-		
営業外費用	1,184	1,184	-	-	-		
特別損失	842	842	-	-	-		
		972	3	70	905	K	金融収益
		957	-	3	954	L	金融費用
税金等調整前当期純利益	28,392	-	1	379	28,015		税引前利益
法人税等合計	8,865	-	1	41	8,908	R	法人所得税費用
当期純利益	19,526	-	-	420	19,107		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	19,526	-	-	420	19,107		当期利益の帰属 親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額				金額	注記	表示科目
当期純利益	19,526	-	-	420	19,107		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
退職給付に係る調整額	182	-	-	92	90	0	純損益に振り替えられること のない項目 確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	62	-	-	56	6		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性 金融商品 純損益に振り替えられる可能 性のある項目
為替換算調整勘定	55	-	-	25	30		在外営業活動体の換算差額
				18	18		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性 金融商品
その他の包括利益合計	189	-	-	105	85		税引後その他の包括利益合計
包括利益	19,337	-	-	315	19,022		当期包括利益合計
親会社株主に係る包括利益	19,337	-	-	315	19,022		当期包括利益合計額の帰属 親会社の所有者

(3) 調整に関する注記

表示科目の組替調整

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主な内容は、以下のとおりであります。

A) 現金及び現金同等物

日本基準において、現金及び預金に含めて表示していた預入期間が3ヶ月を超える定期預金等を、その他の金融資産（流動）として表示しております。

B) 営業債権及びその他の債権

日本基準において、区分掲記していた受取手形及び売掛金、未収入金のうち未収消費税等を除く額及び貸倒引当金はIFRSにおいては、営業債権及びその他の債権として表示しております。

C) 棚卸資産

日本基準の商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品をIFRSでは棚卸資産として表示しております。

D) その他の金融資産（流動）

日本基準において、現金及び預金に含めて表示していた預入期間3ヵ月超の定期預金、有価証券などを、IFRSにおいては、その他の金融資産（流動）として表示しております。

E) その他の流動資産

日本基準において、未収入金に含めて表示していた未収消費税等を、IFRSにおいては、その他の流動資産として表示しております。

F) その他の金融資産（非流動）

日本基準において、その他（投資その他の資産）に含めていた預入期間1年超の定期預金、投資有価証券などを、IFRSにおいては、その他の金融資産（非流動）として表示しております。

G) 繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債を、IFRSにおいては、すべて非流動資産及び非流動負債へ組み替えております。

H) 営業債務及びその他の債務

日本基準において、区分掲記していた支払手形及び買掛金、その他（流動負債）に含めて表示していた未払金等を、IFRSにおいては、営業債務及びその他の債務として表示しております。

I) その他の流動負債

日本基準において、区分掲記していた賞与引当金及び役員賞与引当金を、IFRSにおいては、その他の流動負債に含めて表示しております。また、その他（流動負債）に含めて表示していた未払金などを、営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

J) 売上収益及び販売費及び一般管理費

日本基準において、一部の販売手数料等は販売費及び一般管理費に表示しておりましたが、IFRSにおいては売上収益より控除して表示しております。

K) その他の収益及び金融収益

日本基準において区分掲記していた営業外収益及び特別利益を、IFRSにおいては受取利息、受取配当金、為替差益等を金融収益として表示し、それ以外をその他の収益として表示しております。

L) その他の費用及び金融費用

日本基準において区分掲記していた営業外費用及び特別損失を、IFRSにおいては為替差損等を金融費用として表示し、それ以外をその他の費用として表示しております。

連結範囲の差異

日本基準では連結範囲に含めず持分法を適用していた重要性の低い一部の子会社について、IFRSでは連結範囲に含めております。

認識・測定の差異調整

M) 収益認識時期

日本基準においては主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては顧客へ引渡した時点で収益を認識しております。

N) 減価償却

日本基準における有形固定資産の減価償却方法については、一部の連結子会社で定率法を採用しておりましたが、IFRSにおいては主として定額法を採用しております。また、一部の有形固定資産について耐用年数及び残存価額の見直しを行っております。

O) 従業員給付

日本基準において、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金については、IFRSにおいては負債計上を行っております。

また、日本基準において、数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益として認識し、発生の翌連結会計年度に費用処理しておりますが、IFRSにおいては、数理計算上の差異を含む確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の再測定に伴う調整額は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

P) 政府補助金

日本基準では政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRSでは資産に関する政府補助金について繰延処理を行い、対象資産の耐用年数にわたって定額で収益認識していることにより生じる債務をその他の流動負債及びその他の非流動負債として計上しております。

Q) 賦課金

賦課金について、日本基準では主に時の経過に伴って発生する費用として処理しておりましたが、IFRSでは支払義務が生じた時点の費用としております。

R) 繰延税金資産・繰延税金負債

収益認識や従業員給付、その他のIFRSへの調整により、一時差異が新たに発生しております。
 また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を使用して計算しておりますが、IFRSにおいては購入会社の実効税率を使用して計算しております。
 なお、すべての繰延税金資産の回収可能性に関してIFRSに基づき検討しております。

S) 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択して、IFRS移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額（その他の資本の構成要素に含まれる）をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振替えております。

T) 利益剰余金

上記調整による利益剰余金に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
M) 収益認識時期	112	3	140
N) 減価償却	2,453	2,352	2,121
P) 政府補助金	482	470	466
S) 在外営業活動体の為替換算差額	5,309	5,309	5,309
その他	689	534	809
合計	6,479	6,654	6,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に重要な差異はありません。

2【その他】

2018年11月2日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,391百万円
1株あたりの金額	120.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 幸恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。